

国家基本政策委員会

委員一覧（20名）

委員長	浅田 均（維新）	古賀 友一郎（自民）	水岡 俊一（立憲）
理事	古川 俊治（自民）	高橋 克法（自民）	谷合 正明（公明）
理事	松山 政司（自民）	滝波 宏文（自民）	西田 実仁（公明）
理事	榛葉 賀津也（民主）	中田 宏（自民）	片山 大介（維新）
理事	小池 晃（共産）	山本 佐知子（自民）	吉良 よし子（共産）
	阿達 雅志（自民）	斎藤 嘉隆（立憲）	木村 英子（れ新）
	加藤 明良（自民）	牧山 ひろえ（立憲）	（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第217回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を３回開き討議を行った。

〔国政調査〕

国家基本政策委員会合同審査会は、３回開かれ、野田佳彦君、前原誠司君及び玉木雄一郎君が発言者となって、石破内閣総理大臣との間で討議が行なわれた。

４月23日の合同審査会（第１回）では、泉健太衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、党首討論の意義、米国の関税政策をめぐる日米閣僚級交渉への姿勢と課題、G20財務大臣・中央銀行総裁会議に臨む日本の方針、自由貿易体制の推進に向けて他国間・地域間連携を主導する必要性、日米安全保障条約の在り方と憲法改正の必要性、ガソリン暫定税率廃止の実施時期と年金制度改革関連法案提出の見通し等について討議が行われた。

５月21日の合同審査会（第２回）では、浅田均参議院国家基本政策委員長が会長を務め、国民年金法等改正案の提出遅延や基礎年金底上げ策が入っていないことに関する総理・与党の責任、基礎年金底上げに向け、比較第一党・第二党間で国民年金法等改正案の修正協議を行う必要性、政府・与党が具体的な物価高対策を示す必要性、社会保険料引下げに関する三党合意の実現に対する姿勢、米価高騰及び米国内日系メーカーで生産した自動車の輸入に関する政府の方針等について討議が行われた。

６月11日の合同審査会（第３回）では、泉健太衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、足下の物価高への対応、当面の物価高対策としての食料品の消費税０％化等の施策を行うことに対する総理の評価、野党７党共同提出のガソリン暫定税率廃止法案への与党の態度、日米関税交渉の進捗状況、日米関税交渉の範囲・方針を明確化する必要性、社会保障に関する三党合意を遵守することについての総理の認識、子ども・子育て支援金制度の財源として医療保険制度を用いることの妥当性、年金制度が抱える諸問題を解決するため「社会保障国民会議」を設置し、超党派で議論する必要性、税収の上振れ分を活用して国民向け現金給付を行うことについての総理の評価等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○令和7年1月29日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○令和7年4月23日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○令和7年6月11日(水) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。

○令和7年4月23日(水) (合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について野田佳彦君、前原誠司君及び玉木雄一郎君が石破内閣総理大臣と討議を行った。

○令和7年5月21日(水) (合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について野田佳彦君、前原誠司君及び玉木雄一郎君が石破内閣総理大臣と討議を行った。

○令和7年6月11日(水) (合同審査会第3回)

- 国家の基本政策に関する件について野田佳彦君、前原誠司君及び玉木雄一郎君が石破内閣総理大臣と討議を行った。